



平成31年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年8月3日

上場会社名 内海造船株式会社
 コード番号 7018 URL <http://www.naikaizosen.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 川路 道博
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員管理本部長 (氏名) 原 耕作
 四半期報告書提出予定日 平成30年8月10日
 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
 TEL 0845-27-2111

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第1四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	6,895	7.7	264	131.6	265	156.3	182	87.8
30年3月期第1四半期	7,469	4.4	114	147.1	103		97	

(注) 包括利益 31年3月期第1四半期 217百万円 (106.8%) 30年3月期第1四半期 105百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第1四半期	107.49	
30年3月期第1四半期	57.23	

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第1四半期	29,119	7,863	27.0
30年3月期	29,581	7,679	26.0

(参考) 自己資本 31年3月期第1四半期 7,863百万円 30年3月期 7,679百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期				20.00	20.00
31年3月期					
31年3月期(予想)				20.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。平成30年3月期の1株当たり期末配当金については、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載しております。

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	28,500	4.5	500	18.2	400	14.6	300	2.7	176.94

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期1Q	2,253,000 株	30年3月期	2,253,000 株
期末自己株式数	31年3月期1Q	557,582 株	30年3月期	557,582 株
期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期1Q	1,695,418 株	30年3月期1Q	1,695,469 株

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についての注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっては、添付資料P.3「1.当四半期決算に関する定性的情報 (3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境等の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかな回復基調にあるものの、世界経済においては、米国の保護主義的な政策による貿易摩擦の懸念や中国を始めとする東アジアの政治情勢及び経済の先行きに留意する必要がある、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高68億95百万円（前年同四半期比7.7%減）、営業利益2億64百万円（前年同四半期比131.6%増）、経常利益2億65百万円（前年同四半期比156.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益1億82百万円（前年同四半期比87.8%増）となりました。

セグメント業績は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他	合計	調整額 (注)	四半期連結損益 計算書計上額
	船舶事業				
売上高	6,763	217	6,981	△85	6,895
セグメント利益又は 損失(△)	538	△2	535	△271	264

(注) セグメント利益又は損失(△)の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

①船舶事業

新造船マーケットにおいては、船腹及び造船能力の過剰による新造船建造需要の低迷が続いており、船価の回復には至らず、厳しい状況となりました。

また、改修船事業につきましては、海運市況の影響により修繕費用が抑制され、国内及び国外造船所との熾烈な受注競争を余儀なくされ、受注・採算面ともに厳しい状況となりました。

このような状況のもと、当第1四半期連結累計期間の船舶事業全体の業績につきましては、売上高67億63百万円（前年同四半期比7.7%減）、セグメント利益5億38百万円（前年同四半期比50.5%増）となりました。受注につきましては、新造船3隻（RORO船、コンテナ船）、修繕船等を受注し、受注残高は、552億2百万円（前年同四半期比26.4%増）となりました。

②その他

陸上・サービス事業につきましては、公共・民間設備投資は、緩やかに増加しており、個人消費についても持ち直しの動きがみられるものの、依然として厳しい経営環境が続きました。

このような状況のもと、当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高2億17百万円（前年同四半期比19.7%減）、セグメント損失2百万円（前年同四半期はセグメント利益4百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(連結財政状態)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)	増減
総資産	29,581	29,119	△461
負債	21,901	21,256	△645
純資産	7,679	7,863	183

総資産は、前連結会計年度末の295億81百万円から4億61百万円減少し、291億19百万円となりました。

これは主に、現金及び預金が増加したものの、受取手形及び売掛金、流動資産のその他に含まれる未収消費税等が減少したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末の219億1百万円から6億45百万円減少し、212億56百万円となりました。

これは主に、前受金が増加したものの、支払手形及び買掛金、長期借入金が増加したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末の76億79百万円から1億83百万円増加し、78億63百万円となりました。

これは主に、利益剰余金が増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想につきまして、現時点においては、平成30年5月11日に公表いたしました業績予想から変更はありません。

なお、今後の業績に変動を与える事象が生じた場合には、速やかに開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,841	9,394
受取手形及び売掛金	8,445	7,387
商品	2	2
仕掛品	514	387
原材料及び貯蔵品	103	132
その他	1,238	279
貸倒引当金	△8	△9
流動資産合計	18,137	17,574
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,942	1,915
構築物(純額)	1,099	1,080
機械装置及び運搬具(純額)	1,072	1,039
土地	4,702	4,709
その他(純額)	422	413
有形固定資産合計	9,238	9,157
無形固定資産		
その他	99	250
無形固定資産合計	99	250
投資その他の資産		
投資有価証券	1,997	2,035
退職給付に係る資産	58	55
その他	134	132
貸倒引当金	△85	△85
投資その他の資産合計	2,105	2,137
固定資産合計	11,444	11,545
資産合計	29,581	29,119

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,068	5,957
短期借入金	3,592	3,465
未払費用	948	1,018
未払法人税等	58	104
前受金	2,629	3,432
船舶保証工事引当金	86	102
工事損失引当金	343	525
その他	254	274
流動負債合計	14,981	14,879
固定負債		
長期借入金	4,620	4,050
再評価に係る繰延税金負債	802	802
退職給付に係る負債	1,272	1,288
資産除去債務	69	70
その他	155	166
固定負債合計	6,920	6,377
負債合計	21,901	21,256
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,200	1,200
資本剰余金	672	672
利益剰余金	6,015	6,163
自己株式	△2,016	△2,016
株主資本合計	5,870	6,019
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	286	315
土地再評価差額金	1,585	1,585
退職給付に係る調整累計額	△62	△56
その他の包括利益累計額合計	1,808	1,844
純資産合計	7,679	7,863
負債純資産合計	29,581	29,119

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)
売上高	7,469	6,895
売上原価	7,022	6,294
売上総利益	446	600
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	69	94
その他	262	241
販売費及び一般管理費合計	332	336
営業利益	114	264
営業外収益		
受取配当金	11	9
為替差益	3	9
受取地代家賃	4	4
その他	2	2
営業外収益合計	22	26
営業外費用		
支払利息	25	23
支払保証料	0	1
その他	6	0
営業外費用合計	33	25
経常利益	103	265
特別利益		
固定資産売却益	0	0
特別利益合計	0	0
特別損失		
固定資産除却損	0	1
投資有価証券評価損	—	3
特別損失合計	0	4
税金等調整前四半期純利益	103	261
法人税、住民税及び事業税	1	83
法人税等調整額	5	△4
法人税等合計	6	79
四半期純利益	97	182
親会社株主に帰属する四半期純利益	97	182

(四半期連結包括利益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月 1日 至 平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年4月 1日 至 平成30年6月30日)
四半期純利益	97	182
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9	29
繰延ヘッジ損益	△5	—
退職給付に係る調整額	4	6
その他の包括利益合計	8	35
四半期包括利益	105	217
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	105	217
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。